

様式3－1 全国規制改革要望書（記入要領）

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 （事項名）	（空欄）	具体的規制改革要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁	要望者連絡先 等	その他（特記事項）
【当室で記入】要望者による記入は必要なし	【当室で記入】要望者による記入は必要なし	要望する「規制改革事項」毎に、1から順番に半角数字で付番すること。	要望する規制改革事項の内容を端的に示す事項名とすること（最大30字程度）	【当室で記入】要望者による記入は必要なし	・要望する規制改革事項の具体的内容を明確に記入すること。（必ずしも法令上の問題ではなく、規制的な運用に問題がある場合も含む） ・要望が、法令上の問題である場合には、根拠となる法令等による規制を撤廃する要望であるのか、数量等を緩和する要望であるのか、明確にすること。（数量等の緩和については、どこまで緩和する必要があるのかを明確にすること）	・要望する規制改革事項を用いて実施しようとする具体的事業がある場合には、可能であれば、その内容を効果を含め、記入すること。（ <u>記入必須事項ではない</u> ）	・現状の規制の問題点、規制改革の必要性・根拠（事業の実施ができない等）を明確にすること。 ・特に、これまでに事業の実施を断念した等の具体的事例がある場合には、その経緯を明確にすること。	・規制の根拠となっている、又は改正すべきとする根拠法令等の名称及び該当条項等を記入すること。 ・該当法令等の法律、政令、省令、通達、告示の別が分かるようにすること。	対象根拠法令を所管する官公庁名を記入すること。	・以下の事項を記載すること。 ① 要望者名 ② 連絡窓口担当部署名 ③ 連絡窓口担当者役職・氏名 ④ 住所 ⑤ 電話・FAX番号 ⑥ e-mailアドレス ⑦ 要望者名公開の可否、非公開の場合その理由	・要望理由を補強する資料（新聞記事、研究会報告書等）がある場合は、添付資料として提出すること。その際、本欄において、添付資料の項目を列挙すること。 ・他の規制改革事項と一体的に実施されることにより効果を発揮する場合など、関連する事項がある場合には、その内容を明記すること。

注1）複数の規制改革事項について要望する場合は、1行内に記載せず、必ず行を分けて記入すること。

注2）とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は原則として行わないこと。

注3）「要望者連絡先 等」欄に記載のない場合は、検討の対象として取り扱うことができませんので、予めご了承下さい。